

個人投資家向け会社説明会 質疑応答要約

この質疑応答要約は、平成 29 年 5 月 28 日（日）開催（主催：大和インベスター・リレーションズ株式会社）の個人投資家向け会社説明会（大阪）において、出席者の皆様からいただいたご質問とその回答を要約したものです。なお、当日、アンケートにてお寄せいただいたご質問のうち、時間の都合上、その場で回答できなかったご質問についても回答を記載しております。

【Q1】 環境の変化とともにFX業界に求められるものも変わってきていると思いますが、今後勝ち残っていくのは、どのような企業だとお考えでしょうか。

【A1】 本日の説明で、日本の個人投資家によるFX取引の規模は世界の大半を占める規模にまで成長しているとお話をさせていただきましたが、昨今、取引量がかなり大きな規模になり、取引が増えるにつれ、FX会社がリスクヘッジのために行うカバー取引が外資系金融機関などのカバー先に与える影響も大きくなってきているという状況にあります。そのため、FX会社がカバーを行う際のコストも増加傾向にあり、多くのFX会社にとっての課題となっています。今後、勝ち残っていくのは、従来のカバー取引以外のヘッジ方法を見つけることができた会社だと考えています。具体的には申し上げられませんが、当社グループでもこれから取り組んでいこうと考えています。

【Q2】 現在、他の証券会社を利用し、FXをしていません。そのような顧客を取り込むための戦略をご説明ください。

【A2】 当社グループは、「強いものをより強く」の方針のもと、これまでは経営資源をFXに集中させることで事業基盤を拡大する戦略をとってきましたが、ここ数年で事業基盤がより強固なものとなり、ようやく別の事業にも積極的な投資を行える環境が整ったと考えています。例えば、株式の分野では、コスト意識が高く取引頻度の多いお客様中心に伸ばしてきましたが、今後は資産形成を中心に考えている投資家等もっと幅広い層のお客様にアプローチし、顧客基盤を拡大していきたいと考えています。サービス面では、これまで他社様にあって当社グループにない商品・サービスがありますので、ひとつずつ商品を追加し、ラインナップを充実させることでお客様の多様なニーズに応えていきたいと考えています。

また、認知度向上が課題であるため、テレビコマーシャルに女優の新垣結衣さんを起用するなど、ブランド強化にも取り組んでいます。

さらに、現在、あおぞら銀行グループと当社含むGMOインターネットグループで新ネット銀行開業に向けてプロジェクトを進めていますが、開業後には、銀行からの新規のお客様の増加や銀証連携サービスによる既存のお客様の預り資産の増加や取引活性化を期待しています。

【Q3】 御社（GMOクリック証券）は、信用取引を強みにしているのではないかと認識していますが、相場急変時のリスク管理や自然災害発生時におけるリスク管理、情報セキュリティ対策について教えてください。

【A3】 相場急変時等のリスク管理について、GMOクリック証券では完全前受制度を採用し、信用取引等の取引に際して、お客様に取引額に対して一定の保証金/証拠金を差し入れていただいています。急激な相場変動等によりお客様に保証金/証拠金を上回る損失が生じる恐れがある場合は、その不足額の一部または全部に対して貸倒損失のリスクが発生しますが、このような場合には、追加の保証金/証拠金の差し入れなどを求めたり、場合によっては強制決済を行ったりすることなどによってリスク管理を行い、お客様及び当社グループに想定以上の損失が発生しないようにしています。

自然災害時などの有事が発生した場合にも重要業務を継続できるよう、事業継続計画（BCP）を策定し、定期的な教育・訓練等を実施しています。

また、情報セキュリティの確保は事業の根幹にあるものと考え、万全の安全管理体制を講じ、常にその強化に取り組んでいます。入口対策、内部対策、出口対策という多層での対策を組み合わせることで、サイバー攻撃などから個人情報を含む大切な情報やシステムを守っています。

【Q4】 世界の金融では人口知能（AI）への投資や商品開発が活発ですが、御社のAIへの取り組みを教えてください。

【A4】 AIの活用は、自社で行うことでナレッジが蓄積し、それが強みとなると考えています。当社グループにおいては、AIは重要テーマとして自社で取り組み、業務の効率化や高度化を図っています。サービス面においても活用の可能性を探求し、ナレッジの蓄積を進めています。

【Q5】 2017年からGMOクリック証券で投資信託を開始したとのことですが、御社独自なのか、他社からの仕入れなのかを教えてください。

【A5】 GMOクリック証券では、他社様の投資信託の販売会社として、投資信託を取り扱っています。

【Q6】 配当については何か基準はあるのでしょうか。

【A6】 当社は、株主に対する利益還元と内部留保の充実を総合的に勘案し、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向50%を目途に、四半期ごとに配当することを目標としています。

以上